



ご挨拶

日本農業経済学会会長 泉田 洋一

早いもので、昨年の4月に会長に就任してからすでに1年以上が経過いたしました。手探りの中、4人の副会長や常務理事の皆様を支えていただき、学会関連の仕事を何とかこなしてここまでできたというのが実感であります。

会長は御輿の上に乗った存在と思っている方もおられるかもしれませんが、実のところ、そう気楽なものではありません。仕事は理事の皆さんに分担していただきますので、すべてを一人で実行するわけではありませんが、些細なことを含め、最終的に会長として決定すべきことが多くあります。ある程度覚悟していたことではありますが、会長は、内をまとめ外と付き合うことはもちろん、新規事業の企画から苦情処理までをこなす中小企業経営主のような存在であります。組織や会務の見直しを行うこともあり、雑巾がけを厭わない強い気持ちが必要かもしれません。

この一年と数ヶ月の間の活動・会務にはいろいろなことがありました。その中から、特筆すべきところをひとつだけ挙げるならば、食料問題について学会としての意見表明をプレスリリースという形でおこなったことだと思います。昨年春以降の食料価格暴騰が契機だったわけですが、この問題に対して日本農業経済学会として何かを行うべきだという意見が理事の中で強くなり、サミットを睨みながら7月末に会長声明を発表いたしました。これは食料価格騰貴問題に学会として取り組むといういわば「決意表明」であります。それを踏まえて、今年3月の筑波大会シンポのまとめをやはりプレスリリースという形で発表いたしました。

(詳しくは学会のHPに掲載されている会長・座長共同声明「昨今の世界的食料価格変動をどう理解するか」を参照して下さい)。プレスリリースには、当然ながら記者会見も付随しており、それなりの準備と集中力が要求されます。余計なエネルギーを使う必要はないという意見があるかもしれませんが、大会のシンポを内向きの議論にしなかったというメリットもあり、悪くない試みであったと評価しております。大会シンポの成果等を記者会見で発表するということは、原則、今後とも継続すべきと考えております。

さて筑波大学での大会も無事に終え、まわりを見る余裕もでてきたように思います。同時に、学会の抱える課題・問題点も見えてきます。本学会の抱える課題については2006年の大会で当時の岩本純明会長から克明な指摘があり(「農業経済研究」2006年9月号)、以下、岩本先生のご指摘とは重ならない範囲で、いくつか気付いたところを申し上げます。

まず第1に、農業経済学の意義・役割については繰り返し問い直すことが必要と感じております。この点との関連で、現在農業経済関連とみなされる学会（どこまでを農経関連学会に含まれるかという問題はありますが、とりあえず農経関連学会評議会に属する学会をカウントすることにします）の数が現在12という大きな数字になることに注意を喚起したいと思います。90年代以降、いくつかの新しい農業経済関連学会が組織され、また従来活動を続けていた学会・研究会の再組織化もあり、農業経済関連学会の数が増加しております。数の増加の背景等についてはいちど包括的に検討してみることが必要でしょうが、ともあれ、農業経済学という学問の性格を捉えるには日本農業経済学会だけではなく関連諸学会の活動総体をみる必要があることとなります。日本農業経済学会の活動がすなわち日本の農業経済学とは必ずしもいえなくなっております。

第2に、やはり国際化への対応を今一度考え直す必要があるということです。本学会の活動も、国際化の波から逃れることはできません。この1年と数ヶ月の学会活動の中でも、国際対応は大きな比重を占めております。国際農業経済学会（IAAE）との関係強化もあります。また、韓国、中国、台湾といった隣国の農業経済学会とのつきあいも増えております。特に近隣3ヶ国の農業経済学会とのつきあい方については、本学会として、今後の方向性を明確にする必要性を強く感じます。更に申し上げるならば、日本の農業経済学の研究成果を国際的に発信する効果的な方策も考えておく必要があると思っております。現在私どもの学会は英文誌としてJJREを持ってありますが、まだまだ力量不足です。英文誌の編集委員長や国際交流担当副会長とも相談しなければなりません。韓国や台湾の農業経済学会と連携して新しい電子ジャーナルを創設し、JJREをこの電子ジャーナルに統合するというのもひとつのアイデアであります。

第3に、学会の組織や規定にはいくつも不備が見られます。また明文化されていない慣行や内々のルールでものごとが決まってしまうという部分があります。例えば、庶務担当理事の選出については明文化された規定が見あたりませんし、その仕事の内容についての明確な記載もありません。こういったことは、学会運営にとってやっかいな問題を引き起こす可能性があります。規定の不備を直し、ルールに沿った運営ができるように改善していくべきと考えております。

以上、勝手な思い込みないし思いつきを縷々書いてきました。もとより日本の農業経済学の発展、ひいては日本農業、世界農業の発展を祈ってのことであり、表現に不適切なものがあれば、ご寛恕のほどお願いいたします。とはいえ、いくつかの課題は提起するだけに終わってよいものではありません。残りの任期の中で、課題処理の方向性を確定するよう努力していきたいと思っております。会員の皆様のご協力・ご支援を引き続きお願いする次第です。